

別記様式（第6条関係）

令和7年8月1日

清水町議会議長 山下 清美 様

清水町議会議員 山本 奈央

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和7年7月8日（火）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1）
- 4 研修目的 議員の資質向上と議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）
別記のとおり

北海道町村議会議員研修会レポート

研修日：令和7年7月8日

研修テーマ：「地方議会における議員の多彩化に向けて～地域社会の“鏡”としての議会を考える」

講師：勢一 智子 氏（西南学院大学 教授）

はじめに

研修では、勢一智子先生より「多様性のある議会」をキーワードに、若者や女性、様々な立場の住民が議会に参画する必要性と、それを可能にするための社会的環境の整備について多角的な視点からお話がありました。

1. 若者は議員を目指しているのか

先生のこれまでの学生指導経験では、議員を目指す学生は「ゼロ」だったとのことでした。しかし、最近ようやく一人、「なりたい」と思った学生が現れたといいます。その背景には、地元の模擬議会への参加経験があり、「議会が面白い」と感じた体験がきっかけだったとのことでした。

つまり、「議員になる」という選択肢が若者にとって存在していない現状を変えるには、早い段階からの主権者教育や、模擬議会などの実体験の場が重要だという提言がありました。

2. 人口減少と地方議会の役割

NHKのデータによると、2023年時点で日本人の人口は前年から86万人以上減少し、減少率は過去最大となりました。人口減少が進む中で、地方議会が果たすべき役割は、限られた地域資源の投資先を厳選し、将来を見据えた意思決定を行うことです。

その際、若年層や将来世代を含めた多様な視点を意思決定に反映させる必要があり、住民構成と乖離している現状の議会構成では、限界があるという課題が提示されました。

3. 地方議会の多様性不足と課題

現在の町村議会議員の構成を見ると、女性は13.6%、40代以下は8.5%と、住民の多様性を十分に反映しているとは言えません。

特に令和5年の統一地方選挙では、123町村で無投票当選となり、うち20町村では立候補者が定数割れでした。多様な人材が立候補できる環境づくりが急務です。

4. 多様な人材の参画に向けた提案

第33次地方制度調査会では、以下のような方策が提言されました。

1. 多様な人材の参画支援：勤労者、若者、女性、子育てや介護中の人々も参画できるよう、議員報酬や制度設計を見直す。
2. デジタル技術の活用：議会モニター制度、政策サポーターの仕組みなど、住民参加の幅を広げる。
3. ハラスメント防止の体制整備：特に女性や若者が安心して関われる環境整備。

また、女性模擬議会（例：富山県南砺市、香川県まんのう町）や、高校生議会（例：鳥取県北栄町）のように、実践的な参画機会を提供することも有効だと紹介されました。

5. オンラインの可能性と社会的課題

コロナ禍にオンラインを活用した体験（例：公文書館の見学）を通じて、地理的制約を超えた学びの場が広がっていることも紹介されました。

一方で、以下の社会的な課題も指摘されました

ジェンダーバイアス：男女の役割に固定的な観念が根強く、社会的評価にも影響を及ぼしている。

アンコンシャスバイアス：無意識の思い込みが意思決定の場を狭めている。

ジェンダーギャップ：北海道は行政・教育・経済分野で男女格差が全国最下位。特に女性の管理職・農協漁協役員の少なさが目立つ。

さらに「困っている人を助ける文化」の希薄さ、つまりアクティブバイスタンダーの不在も課題として挙げられました。

6. 議会と社会のこれから

多様な経験を持つ人材が、議会でその力を発揮できる仕組みを整えると同時に、議員を終えた後も社会に復帰しやすい環境づくりが求められています。

議会基本条例などを通じて、議会が果たすべき責任や姿勢を明文化し、住民との距離を縮めていく必要があるという指摘も印象的でした。

おわりに

「若者が議員になりたいと思える社会か？」という問いかけが、今回の研修の核心でした。

私自身も、議員という立場の責任の重さを改めて認識するとともに、未来世代のために「参画しやすい議会」「伝えられる議会」「地域に開かれた議会」づくりに努めていく必要性を強く感じました。

「人口減少社会を生き抜くために—地方創生2.0と町村の未来戦略—」

講師： 増田寛也氏（人口戦略会議 副議長）

1. 背景と課題認識

日本は急速な人口減少・少子高齢化に直面し、2050年には人口が約2,150万人減少、生産年齢人口比率も52.9%へと低下する見通し。地方では人口1万人未満の市町村が全体の4割超となる可能性があり、地域社会と地方財政の持続可能性が大きく問われている。こうした状況を受け、政府は「地方創生2.0基本構想」を打ち出し、地域が自立して生き残るための新たな戦略を提示している。

2. 地方創生2.0の概要と目指す姿

【目指す姿】

- ・ 強い経済：稼ぐ力の向上と高付加価値産業の育成
- ・ 豊かな生活環境：交通・福祉・教育など住環境の整備
- ・ 新しい日本・楽しい日本：地域が持つ魅力の再発見・再構築

【基本姿勢】

- ・ 人口減少を前提とした発想転換
- ・ 若者・女性に選ばれる地域づくり
- ・ AI・デジタルの徹底活用と分散型社会への転換
- ・ 好事例の横展開と広域での連携推進

3. 政策の5本柱（抜粋）

(1) 暮らしやすい地域環境の創出

- ・ 地域交通の再設計、物流のデジタル化
- ・ 生涯活躍のまち（日本版CCRC2.0）推進
- ・ 地域共生社会の構築

(2) 稼ぐ力の強化と地方経済の再構築

- ・ スタートアップ支援、観光・農業の高付加価値化
- ・ 地域資源を活用した循環経済と脱炭素社会の推進
- ・ 地域金融・輸出支援の強化

(3) 人と企業の分散と移住促進

- ・ 政府機関・本社機能の地方移転
- ・ 「ふるさと住民票」など関係人口の制度化

(4) 次世代インフラと技術の活用

- ・ デジタルライフラインの整備
- ・ GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

(5) 広域リージョン連携の強化

- ・ 都道府県を超えた共同計画による拠点連結型国土の実現
- ・ インフラや人材の広域的活用と管理

4. 北海道と町村への示唆

- ・ 北海道総合開発計画との連動
地域産業担い手確保、X-salon構想、エネルギー・先端産業基地の形成、DX社会の推進が掲げられており、「北海道モデル」の形成が期待される。
- ・ 町村レベルで求められる変革
 - ・ 定型業務の見直しとAI導入
 - ・ 自治体間の水平連携の強化
 - ・ 地域資源の魅力化・発信とふるさと住民登録制度の活用
 - ・ 東京一極集中による税源偏在是正を国に強く要望する立場の確立
 - ・ 若者や女性に選ばれる地域環境づくり（交通・教育・雇用・居場所）

5. まとめ

地方創生は「人口を戻す」施策ではなく、「減少を前提にどう生き抜くか」という視点の転換が必要である。町村議会や地域のステークホルダーが協働し、自律的で持続可能な地域モデルを構築することが、人口減少社会の中で生き残る鍵となる。

別記様式（第6条関係）

令和7年8月28日

清水町議会議長 山下 清美 様

清水町議会議員 只野 敏彦

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和7年7月8日（火）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1）
- 4 研修目的 議員の資質向上と議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）
別記のとおり

令和7年度

北海道町村議会議員研修会 只野敏彦

令和7年7月8日に札幌コンベンションセンターにおいて
一勢一智子氏と増田寛也氏の二人の講師を
迎えての研修会が行なわれました。まずは「地方議
会における議員の多彩化に向けて～地域社会の
『鏡』としての議会を考える～」という題で一勢一智子
氏の講演が始まりました。セミ生の話があったり、
若者がどうしているのかの話から、若者の投票率の
低さ、女性議員の少なさ、圧倒的に男性議員が
多く、60以上の議員も多い。そこをどう改
善、改革していくかという話でした。またドイツ連邦
憲法裁判所の裁判官は男女がほぼ同数という話
や日本人は困っている人を助ける割合は世界では
低い方であるという話には驚いた。

もう一人の講師 増田寛也氏は「人口減少社会
を生き抜くために」という題で話をされました。
地方自治体の仕事等が増えて申請業務がしんど
くなっている。AIに任せたり、デジタル技術を
活用しなければいけない。持続可能な町村に
なるためには道が補完したり、自治体間の連携
が必要だという話には私も共感しました。
2地域居住の話には、少し疑いの感情を持
ちながら聞いていましたが、ふるさと住民登録
制度ができたらと考えると2地域住民の獲得
に自治体間で競争が激化するのではとも
思いました。

令和7年7月16日

清水町議会議長 山下 清 美 様

清水町議会議員 川 上 均

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議員研修会
- 2 研修日時 令和7年7月8日（火）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市）
- 4 研修目的 議員の資質向上
- 5 成果（具体的に）

【講演1（要旨）】

「地方議会における議員の多彩化に向けて

～地域社会の「鏡」としての議会を考える～

西南学院大学法学部教授 勢 一 智 子 氏

- ・ 地域を支える力が日本を元気にする。大学で学生に「若者は議員になりたいと思っているか」と問うと、過去のゼミでは「0」であった。今の若者はそもそも「議員」と言う職業に意識が至っていない。
- ・ 「人口減少」が地域に何をもたらすか。それは社会の担い手が減少し、少子化が進行することにつながる。今生まれた子は働き手になるのは20年後。
- ・ そのような社会の中で、地方議会の役割が問われている。議員のなり手不足により、議員が少数になると偏った政策になりがち。特に男女比率では男性議員が圧倒的に多く、これは住民の男女比率とはかけ離れており、女性の視点での政策が見落とされがちに。
- ・ 今後、人口が減っても豊かに暮らせる地域とするには、将来の理想像に向けて施策の厳選が必要となる。政策の選択基準を明確化し、どこに投資するのかが問われ、若者の声（同様に子どもたちの声）が重要で必要となってくる。
- ・ 施策の厳選は、住民の合意形成が困難になり、多様な住民の声を反映するた

めに議員の役割が増加する。併せて、住民に開かれた議会が求められる。

- ・ 女性の声を拾うための「女性模擬議会」や「委員会のオンライン出席」、「オンライン視察」など女性が参加しやすい体制づくりが求められる。同時に、議会の位置づけの明確化のために、「議会基本条例」が重要となる。
- ・ 地域では、「ジェンダーバイアス（男女の潜在的な差別意識）」、「アイコンシヤスバイアス（無意識の偏見や思い込み）」により、若い女性が地域から出て行き、ますます人口減少につながっている。（北海道のジェンダーギャップ指数は、行政・教育・経済で全国最下位となっている。）
- ・ 解決策として、「アクティブ・バイスタンダー（ハラスメントや暴力、差別などが起こった際に、その場に居合わせた第三者が、被害者を助けたり、事態の悪化を防ぐために積極的に行動する）」などがある。
- ・ まとめとして、「若者が議員になりたいと思える社会であるか？」これが解消されないと、地域の未来はない。次世代を育てることが重要。

【成果 1】

話の内容的にはとても興味を引くもので、現在においても、

- ・ 議員の減少は偏った政策につながる危険性を伴う
- ・ 男性議員が多い中で女性の視点の政策がどうしても見落としがちになる
- ・ 人口減少により政策の選択が求められる
- ・ 若い世代の声が反映されにくい
- ・ 議員定数減により、個々の議員の役割が増加する
- ・ 「議会基本条例」など、議会の位置づけの明確化は必要
- ・ 「ジェンダー差別」の解消を図り、女性が働きやすい地域をつくる
- ・ 若者が議員になりたいと思える環境整備、特に生活費・将来の年金・社会保険等の充実がないと現状では困難。

これらの課題は現状でも存在しており、解決に向け取り組む姿勢が改めて問われていると感じた講演であった。

【講演 2（要旨）】

「人口減少社会を生き抜くために」

人口戦略会議副議長 増 田 寛 也 氏

話は、「地方創生 2.0 基本構想」概要から始まり、その主なテーマは、「定型的な業務は広域で行い、DX を活用する」となっている。

- ・ 役場は町民に身近な業務を行っている。その中で北海道モデルとして、「上川管内広域連携」では、(1)DX 部会 (2)イノベーション部会 (3)パシフィック部会 を中心に、市町村の役割分担の議論が始まっている。
- ・ 関係人口を増やすために、「2 地域居住の制度化」も検討中で、「ふるさと

住民登録制度」や住民票の発行、住民税、選挙権なども検討されている。

- これらから、まとめとして

- (1) 町村事務の見直しを図り、道からの垂直支援や地域の水平支援の実施
- (2) 関係人口の2地域居住の推進
- (3) 広域連携の推進
- (4) 税の偏在の解消

などが、今後重要なテーマとなってくる。

【成果2】

滋賀県での全国町村議会議員研修でも同様の説明があった。

ただ、北海道は広く、地域間も同様で、そこで道からの垂直支援や地域間の水平支援がどこまで可能なのかは、はなはだ疑問に感じる。同じく、関係人口の2地域居住についても、現実には裕福な世帯に限られるなど、実現性に乏しく感じる。

まずは、北海道モデルの「上川管内広域連携」がどこまで踏み込んで成果をあげるか検証し、十勝管内に最適化した方法で実施することが重要であると感じた今回の研修会であった。

別記様式（第6条関係）

令和7年7月17日

清水町議会議員 山下 清美 様

清水町議会議員 中河 つる子

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和7年7月8日（火）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1）
- 4 研修目的 議員の資質向上と議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）
地方議会における議員の多彩化に向けて
ー地域社会の「鏡」としての議会を考えるー
西南学院大学 勢一智子 法学部教授
地方議会議員の概況①（職業別）
議員専業と農業、林業が多い
地方議会議員の概況②（性別、年齢別）
町村議会議員では男性、86,4%に対し女性 13,6%
町村議会議員、60歳代 36,2%、70歳代 35,3%、50歳代 14,2%、40歳代 8,5%
30歳代 2,5% 会場も年齢を経た男性が多い。
地方議会議員の概要③（女性議員の割合の推移）
町村議会議員の女性議員 13,6%
地域社会の意見を写す鏡としては、女性の数は少ない
人口減少社会における地方議会の役割
・人口減少社会で重要なことは、地域の将来像をどう描くか→それに向けて限られた地域資源の投資先の厳選
・選択基準：地域の持続可能性。こころ豊かな暮らし→若年世代・将来世代を含む多様な主体参画が必須。多様性に富む地方議会で論議を。
第33次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」

・第1 議会についての現状認識と課題

今後、全国的に人口減少と高齢化が進行する中、地方は経営資源が制約される一方、住民ニーズや地域課題は多様化・複雑化し、地域において合意形成が困難な課題が増えることが見込まれる。そのような中で資源制約を乗り越え、持続可能で個性豊かな地域社会を形成していくためには、地域の多様な民意を集約し、広い見地から個々の住民の利害や立場の違いを包摂する地域社会のあり方を議論する議会の役割が重要となる。

しかしながら、現実には、議会の議員の構成は、住民の構成と比べて女性や60歳代未満の割合が極めて低いなど、多様性を欠く状況が続いている。近年の地方議会議員選挙においては、投票率の低下や無投票当選の増加傾向が強まっており、住民の議会に対する関心の低下を指摘せざるを得ない。

・第2 議会における取り組みの必要性

1. 多様な人材の参画を前提とした議会運営

2. 住民に開かれた議会のための取り組み

・女性模擬議会の開催ー富山県南砺市、香川県まんのう町

・委員会へのオンライン出席

これからの議会に向けて、改革できそうなことはたくさんあると思いました。

別記様式（第6条関係）

令和7年7月10日

清水町議会議長 宛

清水町議会議員 鈴木 孝 寿



研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 令和7年度北海道町村議会議員研修会
- 2 研修日時 令和7年7月8日
- 3 研修先 札幌市
- 4 研修目的 議長会の町村議員研修
- 5 成果（具体的に）

町村議会議員研修会に参加したので、下記の通り研修報告をします。

日程 1

地方議会における議員の多彩化に向けて
地域社旗の「鏡」としての議会を考える
西南学院大学 法学部教授 勢一智子 氏

若者の政治参加や女性の政治参加が必要と言われる時代において、聞き応えのある研修会だった。

人口減少時代における地方議会の役割は、60代や70代の団塊の世代が凝り固まった考えでの議論より、若者・女性の意見を吸い上げる努力が今後必要との講演に強く賛同するものであった。とはいえ、60代間近の自分がいうのも何だが。

現在、清水町議会においては高校生への模擬議会を開催している。しかしながら、これまで高校生の模擬議会に際して、その意見等や政策提案の際において、清水町の理事者は「たしなめる」「現実の壁を伝える」「君ならどうする」といった、上から目線の模擬議会であった。指導する議員においても模擬議会は模擬として、高校生の政策に正面から向き合っていない状況が続き、ただやっているだけ・議会のパフォーマンスとしての位置付けにしかなくない。（現状）

現在少ない開催ではあるが、女性の模擬議会が各地において開催されている。これ

は、今後の地域の声を拾っていく、または議会が身近に感じるための目的であって、議員のなり手不足の対応にも有効と考えられ、本町でも取り入れるべきと感じた。

すぐには無理であっても、女性全般、20代から30代全般的な若者にまちづくりを考えてもらうためには、議会報告会等において積極的に行うべきと感じた。

女性や若者の議会進出に向けて今できることは、その考え方を議論し、子育て世代でも参加できるように、本会議は無理としても、オンラインにおける委員会出席等も含めて、早急にハード面やソフト面の整備とともに、規則の見直しを含め考えていく必要があると思われる。

ジェンダーパイアスの考え方には目から鱗の状態であった。比較的自分自身は柔らかな思考と思い込んでいたが、固定的な概念において行動していたことに気づけたことは非常に良い研修と納得した。

また、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）においても、これまでのひとつひとつの行動を紐解いていく必要があると感じるものであった。

ただ、講演の中で日本人は困っている人を助けることが少ないという、米国の慈善団体の報告書があったが（米国の1/4程度）、これについては納得が出来ない情報があったものの、アクティブ・バイスタンダー（積極的に行動できる第三者）の考えを踏まえると、まだまだ積極的なお節介は必要とも感じる。（ハラスメントの現場や差別などの場面）

日程 2

人口減少社会を生き抜くために

人口戦略会議 副議長 増田寛也 氏

地方創生 2.0 基本構想を基に講演をいただいた。

特に特筆すべき点は、これまで関係人口の増加等々の必要性を国として推進してきたが、一歩進んだうえで、ふるさと住民登録制度の創設が今後行われる。それと同時に二地域居住の促進が行われるが、これまでの関係人口だけでは手探り状態だったものが、これらの考え方を踏まえて、各地域間の壮絶な獲得競争が行われると思われる。

ふるさと納税の創設時と同じ感覚ではあるものの、制度として整理されたならば、町としてどのように行っていくかを考え、即実施していくスピード感が必要になると思われる。

その為に必要なのは、やはり企業との連携であったり、町の農産品や工業製品を活かした取引先、更には製造者との連携が必要だと思わる。

また、札幌清水会や東京清水会等のふるさとの有志の組織体があるが、これらを単なる簡単な行事と捉えず、戦略的に運用していく必要があると思われる。

清水町出身者や居住経験者がよりこれらの政策に賛同してくれる可能性が多いため、方向性を見出す必要性はこれからの短い時間の中で選択・実施する必要性が強い。

今後、この研修を通じて一般質問等において政策提案をしていきたい。

別記様式（第6条関係）

令和7年8月18日

清水町議会議長 山下 清美 様

清水町議会議員 橋本 晃明

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和7年7月8日（火）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1）
- 4 研修目的 議員の資質向上と議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）

研修 1.

「地方議会における議員の多彩化に向けて一地域社会の「鏡」としての議会を考える」
西南学院大学 法学部 教授 勢市 智子 氏

講演要旨

人口減少社会の本格的到来が地域ににもたらすもの
2050年にかけて2150万人減少見込み 想定を上回る出生数の減少
15～60歳の人口割合は52.9%となる見込み 労働の中核的担い手が急速に減少
住民自治の危機？
人口1万人未満の市区町村が40%を超える見通し
地方議会議員数の減少続く
統一地方選挙における投票率の低下
統一地方選挙における無投票当選者数の増加
地域社会の「鏡」としての地方議会とは？
町村議員は農林業との兼業が多く議員専業を上回る
町村議会の86%が男性、年齢別では60歳以上が75%を占める
町村議会における女性議員の割合は着実に伸びている
町村議会の平均議員定数11.7人、1人当たり住民数963人、報酬月額217千円
人口減少社会における地方議会の役割

地域の将来像をどう描くか 限られた地域資源の投資先の厳選

地域の持続可能で心豊かな暮らし 多様な構成の議会で議論

第 33 次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」

議会についての現状認識

人口減少、高齢化が進行、経営資源が制約され合意形成が困難な課題が増加

個々の利害や立場の違いを包摂する地方社会のあり方を議論する議会が重要

しかし、議会の構成は住民の構成とかけ離れ多様性を欠いている

投票率低下、無投票当選増加は住民の議会に対する関心の低下

議会における取組の必要性

多様な人材の参画を前提とした議会運営

住民に開かれた議会のための取組

議長会等との連携・国の支援

事例 女性模擬議会、委員会へのオンライン出席、高校生議会（主権者教育）

議会の位置付け等の明確化

議会基本条例

地方自治法改正の意義

多様な人材の議会への参画

議員の多様化 過少代表の是正

立候補環境と議会環境の整備、議員へのモチベーション醸成

多様な経験をした多様な世代が多様に参画する議会

時代に求められる地方議会に向けて

ジェンダーバイアス、無意識の思い込みの解消

若者が議員になりたいと思える社会

勢一氏が仰っていたことは「議会における多様性の重要性」であったが、その議会を生み育てている地域社会の変革こそが必要であるということであったと思う。

議会における女性や若者の少なさの解消は急務でありながら困難とされてきたが、地域社会は着実に変化していると思う。

かなり以前から学校行事に足を運べば、児童会長や生徒会長を女子が務めていることが多いと感じたと思う。今後はあらゆる場面でそれが当たり前になっていくのだと思う。

私たちの議会においても変化はある。議会モニターの応募者は制度発足以来、定員男女割れ、高齢男性多数、委員固定化が続き、制度の必要性さえ問われてきたが、今年度は 10 名の定員に 8 名の応募があり（定員割れではあるが倍増）、男女比は半々、若い方もいて、議会についていろんな角度から感想や意見が出されると期待される。

今、議会運営委員会では議員定数や報酬を含む議会活性化が議論されているが、いずれ起こるであろう議会構成の多様化を前提とした議論が必要だと思う。

研修 2.

「人口減少社会を生き抜くために」

人口戦略会議 副議長 増田 寛也 氏

講演要旨

「地方創生 2.0 基本構想」と令和の日本列島改造論

持続可能な地方行財政

市町村の業務を身軽にして重要事項に力を注ぐ

市町村間の連携を強化

都道府県との垂直保管

市町村間の水平連携

民間を交えた多様な連携

デジタル技術の活用

国・都道府県・市町村の役割分担の事例

東京 水道・下水道一都

身近な業務一区

広域連携の事例

上川管内

DX

イノベーション

ファシリテーション

関係人口を増やす

二地域居住（二拠点）

応援する仕組みが必要－空き家の活用

東京はマンション高く子供部屋を持たない＝少子化対策できない

ふるさと住民登録制度

ふるさと住民票（独自）

選挙権とは切り離し

ふるさと納税活用

若者・女性に選ばれる地域づくり

田舎の息苦しさ解消

日常生活

買い物、交通、病院など

増田氏が「まとめ」として協調されていたのは次の3点である。

① 町村の業務の見直し

② 関係人口増へ制度化

③ 東京に集中する税源の是正

この方針で地方創生が進められるとすれば、「がんばった」町と「何もできなかった」町との格差はさらに広がるのではないかという懸念がある。

東京に集中する税源を是正するという点は重要である。都市と農山村は一体であり、地方交付税は東京が稼いだ金で田舎を整備するというものではない。

別記様式（第6条関係）

令和7年7月15日

清水町議会議員 山下 清美 様

清水町議会議員

櫻 井 崇 裕

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和7年7月8日（火）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1）
- 4 研修目的 議員の資質向上と議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）

- ★「地方議会における議員の多様化に向けて——地域社会の「鏡」としての議会を考へる——」
西京学院大学 法学部教授 勢一智彦
- 将来人口推計——日本の人口は2023年時点の推計で2020（12,615万人）から2050年（推計10,470万人）にかけて約2,150万人減少する見込みであり、全世帯数に占める1人暮らし世帯は15～64歳の人口比率は約57%減少し52.9%となる見込み。
 - ・ 出生率は総じて回復へ向かい減少はあり今後労働力の確保が課題となる。
 - 地方公共団体の将来人口規模
30年後の2050年には人口1万人未満の市町村が約13%増加し40%を占める見込み。又、道庁管内の市町村平均人口は約10万人未満であり、このうち50万人未満となる見込み（小さい自治体が都市圏に吸収される）
 - 地方議会議員選挙の推移——平成の合併以降は減少傾向が続き、平成の24と24年と令和5年の市議会議員は11.9%、町村議会議員は12.5%減少している（少子高齢化）
 - 町村議会議員選挙における投票率は低下している（51.49%）
地域の声が届かない、若い世代の投票率が低い（人口減少）
若年層の声を正しく伝えることが必要——→教育不足
 - 各政党当選者の割合は増加傾向にあり、令和5年には町村議会議員選挙で30.3%
 - 地方議会の特徴として
〈財政策多し〉——→農林業と農業（26.0%）が主、議員選挙（24.3%）を占める
〈1人暮らし、高齢者〉——→町村議会議員の86.4%が男性、60歳以上が約75%を占める（女性議員）——女性議員の割合は着実に伸びている（13.6%）

- ・人口減少社会における地方議会の役割 — 価値観を変えていくことが重要
- ・多様な人材が参画し住民に開かれた議会の実現に向けて対応を策

1. 議会にかゝる現状認識と課題
2. 議会における取組の必要性

- ・女性候補者議会の円滑化 (キックバックとマンス育成)
- ・委員会へのオンライン参画
- ・議員と連携した高校生議会

議会にはまだ知らないことがある
何をしたいかはわかる
投票に参る人が少ない

3. 議会への位置付け等の明確化

- ・令和5年地方自治法の一部を改正する法律 — 議会の役割が占めた
- ・多様な人材の議会への参画 — 議員の多様化 → 多様な代表の存在
候補者環境と議会環境の整備: 議員へのメンター・ジョイント調査、多様性の確保反映
「ゼロリン」議会、αの多様性、女性若く世代の参画 → 2人3人の参画 (1人1人ではダメ)
- ・ジェンダーバイアスとは? 無意識の思い込み (アジェンダ、バイアス) とは?
無意識に参り、評価する、決める、自分自身の価値観が偏見だと思ってる
人口減少社会を憂えている

若く女性を積極的に地域からいかに参らせる アジェンダ、バイアスリムーバー

「埋もれた」北海道の男女格差 ジェンダーギャップ指数 行政・教育・経済分野で全国最下位

の社会経験と重なり大ベテランの議員に多いのか?

若く議員になりたがる社会 — 地域に少ない若者が活躍できる環境、次世代を育てる
社会を築き上げる

★ 人口減少社会を生み出す下地に 人口戦略会議 副議長 増田寛也氏

・地方自治体の議員 (技術行政、一般職) の採用が減少している

・地方自治体の議員の不足を補うために — 職務を集中させる行政
申請業務については1人2人3人でこなしている

介護業務 — 人材不足、認知業務 — 外部委託が増えている (外注、コシール等)

・仕事が増えるが参るべきである — 外部に任せるとはあきらめ

AI, DX <—> 地域の人材を育てる必要のある人材

・市町村をもちと見直し、重点的にやる — 道、国、市町村と分地、補償
市町村自治体の公平連携 > 明確化 (除雪等)

・地域にどうやって大規模な行政をいかに可能か?

・自治体の機能がどうなるのか (北海道モデル)

・関係人口 — 異地域居住 家 / インバウンド (登録制度)
(二層点化推進) — 参る、参る — いよいよな地域、
参る、参る — いよいよな仕事
参る、参る — いよいよな仕事
(11月7日、11月7日等)

① 市町村業務の見直し、参る、参る、参る — 北海道モデル、広域連携
(優良事例 — 上川管内)

② 3.3.26 住民登録率 (本年度中)

住民票 — 複数も可能となる

選挙権 — 7才以降

地域を定住する 雇職を定住

小さな自治体 — 十勝、道、国 —> 国体戦

「地創生」の基本構想

人口規模の縮小に経済を成長させ、地を定住する。少子化対策により今後の人口減少の緩和と正面向きで対応策を講じる。若者や女性にも定住の機会を創出

〈政策パッケージ (主要な策)〉

- (1) 定住の働き、暮らす地の生活環境の創生 経済
- (2) 複核型を高め、付加価値創出型の新しい地創生 ~ 地イノベーション創出構想
- (3) 人や企業の地への分散 ~ 産業の地へ移転、都市と地の交流等による創生
- (4) 新時代のインフラ整備とAI、デジタルなどの新技術の徹底活用
- (5) 地域リーダーの育成
- ・ インフラ中心にAI、デジタル等の新技術の活用、 「民」が活用可能な環境の強化
- ・ 若者や女性にも定住の地を創出
- ・ 人口減少の直面する「過疎地」を創出
- ・ 新結合 (地イノベーション創出構想) や好まぬ事業の普及
- ・ 新時代のインフラ整備
- ・ 関係人口を定住する都市と地の交流
- ・ 当面の人口減少に正面向きで対応策を講じる

「中期北海道総合開発計画」

事例

- ① 地域産業の担い手確保プロジェクト
- ② X-salon (クロスサロン) 構想 (十勝)
- ③ エネルギー基地の形成
- ④ 先端産業拠点の形成等
- ⑤ 必要なサービスとデジタル技術の導入と社会の形成

※ 首都圏集中の是正と地創生

若者、女性 — 定住の地創生

※ 人口減少 — 担い手不足

※ 地自治体どうにかの連携 — 水平軸

※ インバウンドの形成

別記様式（第6条関係）

令和7年7月27日

清水町議会議員 山下 清美 様

清水町議会議員 中 島 里 司

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和7年7月8日（火）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1）
- 4 研修目的 議員の資質向上と議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）

1.) 地方議会における議員の多彩化に向けて。
資料が多く、理解し易いところが多かった。
地方議員のなりて不足の原因についての対応の話がなかったのが残念だった。
議員に対する福利厚生（年金、保健等）がないことは改善し、対応すべきである。

1.) 人口減少社会を生き抜くために。

住民が自らの地域の良さを実感していて、次の減少対策あることだと思う。

令和7年7月 8 日

清水町議会議長 山下 清美 様

清水町議会議員 深沼達生

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 北海道町村議会議長会議員研修会（北海道町村議会議長会）
- 2 研修日時 令和7年7月8日（火）
- 3 研修先 札幌コンベンションセンター（札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1）
- 4 研修目的 議員の資質向上と議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）

「地方議会における議員の多彩化に向けて地域社会の鏡としての議会を考える」

西南学院大学 法学部 教授 勢一智子氏の講演があった。

地方公共団体の将来の人口規模として2050年には人口1万人未満の市区町村が約13%増加し、40%を超える見通し。また都道府県のうち半数近くの21県で総人口が100万人未満になりうち4県は、50万人未満になる見通し。

地方議会議員の推移は平成の合併以降も減少傾向が続いており、平成22年と比べて令和5年の市区議員は、11.9%、町村議会議員は、12.5%減少している。

また無投票当選者の割合は増加傾向にあり令和5年には市議会議員選挙 3.6%、町村議会選挙で 30.3%にのぼる。

町村議員は農業、林業との兼業（26.0%）が多く議員専業（24.3%）を上回る。また町村議会における女性議員の割合は着実に伸びている（13.6%）が町村議会の86.4%が男性で、年齢別では、60歳以上が約75%を占めている。

地域の多様な民意を集約する議会の役割は大きい。そのため、多様な人材が参画し住民に関わり、議会を実現していくことが重要。

しかしながら議員の構成は、性別や年齢構成の面で多様性を欠いており一部の議員の不適切な行為と相まって住民の議会に対する関心を低下させ住民が見た議会の魅力を失われている。このことは、議員のなり手不足の原因の一つにもなっている。

議会における取り組みの必要性として多様な人材の参画を前提とした議会運営住民に関与した議会のための取り組み必要。

勤労者等の議会参画→夜間、休日等の議会開催。デジタル技術を活用した情報発信にSNSの活用、タブレット端末によるペーパレス化に合わせた情報公開の充実等。住民が議会参画する機会に政策サポーター、議会モニター等若者委員会のオンライン出席が可能となるよう条例等を改正済みの団体は増加しており、383団体(21.4%)にのぼっているが町村では(12.5%)に留まっている町村もこれから考えていかなければならない。

「人口減少社会を生きぬくために」

人口戦略会議副議長 増田寛也

地方創生をめぐる社会情勢の変化に、地方の人手不足や若者や女性の地方離れがある。地方が目指す姿として「強い経済」と「豊かな生活環境」の基盤に支えられる多様性が「新しい日本、楽しい日本」を創る。

人口減少に歯止めをかけるため事態を正面から受け止め公共サービス維持やインフラ整備、民の力を最大限活かすべく官民連携をさらに推進。

若者や女性に選ばれる地域にするためには、安定的な雇用創出や子育て支援が必要である。AI、デジタルなどの新技術を徹底活用しGX、DXによる創出、成長する新たな産業の集積に向けたインフラ整備を進める。

過度な東京一極集中の課題に対処した人や企業の地元分散を図る。

政府関係機関の地方移転に取り組むとともに関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め地方への新たな人の流れを創出する。

AI、デジタルなど新技術を活用しドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図る。

地方公共団体の果たす役割は、現場で中心的に関係者を巻き込んで取組を推進し他地域と比較や好事例を学び活用するとともに人材育成に積極的に取り組む必要がある。

安心し働き暮らせる地方の生活環境として「地域に愛着を持ち地域で活躍する人材の育成」「誰も取り残さない支援体制を整備」「交通空白の解消等」に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開。

地域産業の担い手確保として災害対応等を支える建設業の人手不足が深刻化し、将来の除雪対応等への影響を懸念してる。

そこで異業種間での繁忙期、閑散期を基に案じた兼業等の多様な働き方を通じて地域人材確保に努めることが必要

地域における異業種間で人材を補完し合う体制の構築が大切

必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成として

地方部の人口減少、低密度化が加速することで生産空間に住み続ける

ことが困難になるおそれがある。生産空間の大部分を占める散居集落において生活環境を維持するため人が移動せずに医療や高等教育、社会教育等のサービスを受けられるなど、デジタル技術を活用し住み続けたいと感じる北海道の豊かな暮らしの実現が大切